



福島商工会議所報

Fukushima Chamber of Commerce and Industry

2016

Fukushima ふくしま

VOL.758

11

福島商工会議所報
ふくしま11月号

平成二十八年十一月十日(毎月一回十日発行)

第七五八号 発行人 福島市三河南町一〇〇 コッセふくしま八階 福島商工会議所 ☎(024)536-1551 印刷 ㈱日進堂印刷所

特集

福島商工会議所 議員改選
～創立100周年に向け、第29期が始動～



ふるさとの元気を支えて1世紀。

ふるさとの
元気を支えて1世紀。

平成29年 ●

100th
Anniversary

おかげさまで 平成29年
福島商工会議所 創立100周年。

Topics & Report

[特集]	福島商工会議所 議員改選 ～創立100周年に向け、第29期が始動～	2
[快進撃企業に学ぶ]	「台北市の人をトコトン大切にする企業 『デインタイフォン』」	7
[情報文化部会 視察報告記]	視察先：一般国道115号相馬福島道路／飯舘村	8
[不動産ひとくちコラム]	住居は資産？それとも消費財？	9

Information

[こちら中小企業相談所]	「小規模事業者持続化補助金」と「マルケイ融資」のご案内	10
[中小企業景況調査結果]	平成28年7～9月期の調査結果	11
[会議所のうごき]	福島創業スクール 他	12
[新会員のご紹介]		14
[女性会 まどか 圓・青年部トピックス]	全国商工会議所女性会連合会徳島総会への参加 他 10月定例会 ふくしま酔路酒食ら～り～開催！	15
[会議所information]	セミナー 「消費増税時下でも業績アップに結びつく、 伝わる力 伝える力」 他	16

今月の
表紙



「黒岩虚空蔵尊のなで牛」

その技術、そのアイデア、知的財産で守っていますか？

知財の活用について
無料相談いたします！

平成27年度
相談実績
1,300件

ふくしまから
はじめよう。

知的財産って何？
うちの会社には関係ないのでは？

知的財産とは、「特許」等、限定的な特別なものではなく「アイデア」「デザイン」「商品の名前」「ノウハウ」「企画書」「営業上の情報」等、多岐に渡るもので全ての企業に関係するものです。

知的財産活動のメリット

●有利な事業展開 ・自社ブランドの構築
●自社技術力の向上・社員のモチベーション向上
特許を保有する中小企業は保有していない中小企業よりも従業員一人当たりの営業利益率が約**3倍**という調査結果もあります。*

※「平成24年度中小企業実態基本調査」(中小庁)、「平成25年度企業活動基本調査速報」(経済産業省)より

こんな悩みありませんか？

●自社の技術・アイデアを守りたい
●自社の技術を活用し有利に事業展開を図りたい
●自社のロゴマークを守りたい
●海外で自社製品を販売したい

中小企業等
相談 ↓ ↑ 支援
知財総合支援窓口

●窓口支援担当者がその場で適切なアドバイス
●必要に応じて専門家を活用します
●中小企業等への訪問も行います

■県内唯一の知財ワンストップ相談支援窓口 ■まずはお気軽にご相談ください

福島県知財総合支援窓口 電話：024-963-0242
〒963-0215 郡山市待池台1-12 福島県ハイテクプラザ2F

(独) 工業所有権情報・研修館事業 実施：一般社団法人福島県発明協会 <http://www.fukushima-i.org>

言葉の力

新鮮

武田 双雲

武田 双雲
たけだ・そううん

書道家。熊本育ち。3歳から母である双葉(そうよう)に師事。東京理科大学、NTT退社後、ストリートからはじめる。NHK大河ドラマ「天地人」や世界遺産「平泉」など数々の題字を手がける。全国でユニークな個展を開催。著書は、作品集【絆】、【上機嫌のすすめ】など20を超える。書道教室は約300名(2005年より満席状態が続く)。公式ブログ「書の力」のアクセス数は、1日5万を超える。
⇒ <http://ameblo.jp/souun>



創立100周年に向け、第29期が始動
福島商工会議所

議員改選

11月1日開催の平成28年度第2回臨時議員総会において、第29期（平成31年10月31日）の会頭に渡邊博美氏（福島ヤクルト販売㈱）が再任され、議員130名による新体制がスタートしました。

「足腰の強い『健都ふくしま』を目指して」



第29期会頭
渡邊 博美
福島ヤクルト販売㈱
代表取締役会長

福島商工会議所
第29期役員改選により、引き続き会頭に就任いたしました。
大震災と原発事故から5年7ヶ月が経過し、福島の復興は正念場を迎えている中で、このたび当商工会議所では、福島市が将来目指すべき姿を「ふくしま将来ビジョン」として取りまとめました。市民、企業、地域が元気で健康な福島市を実現する「足腰の強い『健都ふくしま』」を目標として、これからのまちづくりに邁進してまいります。

また、福島商工会議所は、来年創立100周年を迎えます。「ふるさとの元気を支えて1世紀」のキャッチフレーズのもと、県内で最初に誕生した商工会議所としての矜持を持って、現場主義に徹し、より会員事業所と地域に寄り添った事業活動を積極的に展開してまいります。
今後とも、皆様の深いご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

常議員 専務理事 副会頭



朝日システム㈱
博多 義雄
代表取締役



福島商工会議所
石井 浩



福島貸切辰巳屋自動車㈱
坪井 大雄
代表取締役社長



福島県住宅生活(協)
和合 アヤ子
理事長



㈱後藤歯科商店
後藤 忠久
代表取締役



菅野建設㈱
菅野 日出喜
代表取締役



加藤鉄工㈱
加藤 利夫
代表取締役社長



大槻電設工業㈱
大槻 博太
代表取締役



㈱岩見
岩見 政弘
代表取締役会長



入三機材㈱
上西 皓宣
代表取締役



㈱いちい
伊藤 信弘
代表取締役社長



アサヒ通信㈱
菅野 國延
代表取締役会長



㈱山水荘
渡邊 和裕
代表取締役



㈱ザ・ホテル大亀
渡辺 豊
代表取締役



こころネット㈱
菅野 松一
代表取締役会長



キョウワプロテック㈱
吾妻 学
代表取締役



協三工業㈱
加藤 守
代表取締役



北芝電機㈱
菅野 義知
取締役社長



㈱東邦銀行
佐藤 稔
専務取締役



東信建設㈱
佐久間 政文
代表取締役



東栄物産㈱
安部 宏
代表取締役



㈱テレビユー福島
信国 一朗
代表取締役社長



㈱ダイユーエイト
三瓶 善明
専務取締役



サンヨー缶詰㈱
三枝 通晃
代表取締役社長

常議員



日本通商㈱
藤田 勝太郎
代表取締役



日東紡績㈱福島工場
五十嵐 和彦
執行役福島工場長



㈱日進堂印刷所
佐久間 信幸
代表取締役社長



㈱日産サティオ福島
金子 與人
代表取締役社長



㈱中合
黒崎 浩一
代表取締役社長



東北電力㈱福島支店
林 隆壽
執行役員福島支店長



福島信用金庫
樋口 郁雄
理事長



福島市商店街連合会
小河 日出男
会長



福島交通㈱
茅原 稔
執行役員福島支社長



福島県信用保証協会
村田 文雄
会長



㈱福島銀行
森川 英治
取締役社長



東日本電信電話㈱福島支店
山内 功
支店長



㈱福島民報社
芳見 弘一
常務取締役・編集主幹



㈱福島丸公
石本 朗
代表取締役会長



福島トヨタ自動車㈱
佐藤 健介
代表取締役社長



福島テレビ㈱
森 洋一
代表取締役社長



㈱福島製作所
藤原 英男
相談役



福島製鋼㈱
三田 進
代表取締役社長



ワイザーエル㈱
山岸 則紀
取締役会長



㈱ラジオ福島
本多 純一郎
会長



㈱吉川屋
畠 隆章
代表取締役



㈱山川印刷所
山川 彬
専務取締役



㈱杜設計
鈴木 宏幸
代表取締役



福島民友新聞㈱
五阿弥 宏安
代表取締役社長

議員



アクサ生命保険㈱福島営業所
大西 治
所長



㈱秋田銀行福島支店
藤原 大
支店長



福島商工会議所
本田 政博



ネットトヨタ福島㈱
大沼 健次
代表取締役会長



日東物産㈱
大橋 廣治
代表取締役会長



㈱川瀬酒販
川瀬 成人
代表取締役社長

監事



NECネットワークプロダクツ㈱
佐梁 智昭
代表取締役執行役員社長



㈱エスケーコーポレーション
岡部 政美
会長



内池醸造㈱
内池 浩
代表取締役会長



㈱ウェディングエルティ
手塚 健一
代表取締役社長



㈱インフォメーション・ネットワーク福島
半澤 隆
代表取締役社長



㈱阿部紙工
阿部 裕治
代表取締役社長

議員



東日本旅客鉄道(株)福島駅
佐藤 豪一
福島駅長



日本中央競馬会福島競馬場
勝見 浩二
場 長



(株)日新土建
桃井 三夫
代表取締役社長



西川サッシ販売(株)
西川 博美
代表取締役会長



トーホー産業(株)
守山 勝雄
代表取締役会長



(株)東北博報堂福島支社
植木 博隆
支社長



福島コミュニティ放送(株)
菅原 節子
代表取締役社長



(株)福島県中央計算センター
星 春男
代表取締役社長



福島県酒類卸(株)
藤田 博文
代表取締役社長



福島ガス(株)
西形 健吉
代表取締役社長



(学)福島学院
石田 みゆき
理事長



(株)樋口商店
樋口 幸一
代表取締役社長



福島日産自動車(株)
金子 與志人
代表取締役社長



福島ツーリストサービス(株)
齋藤 修
代表取締役



(株)福島中央テレビ福島支社
三本 菅 誠
福島支社長



福島中央青果卸売(株)
眞柴 三次
代表取締役



福島水産物商業(協)
涌井 敏秀
専務理事



福島市観光開発(株)
小河 弘実
代表取締役社長



文化設備工業(株)
川津 博彰
代表取締役



福島リコピー販売(株)
蒲倉 達也
代表取締役社長



(有)福島熔材工業所
瀧谷 修一
代表取締役社長



(株)福島まちづくりセンター
草野 健
常務取締役



(株)福島放送福島支社
江川 静香
役員待遇福島支社長



福島ネオ工業(株)
吉川 昭
代表取締役



(株)峰亀
斎藤 武二
取締役会長



みちのく陸運(株)
遠藤 武義
代表取締役社長



(株)みずほ銀行福島支店
井上 賢司
支店長



丸藤ガラス(株)
齋藤 嘉紀
代表取締役社長



丸進機業(株)
菅野 晋
代表取締役社長



(株)マクサム
コミュニケーションズ
右近 八郎
代表取締役社長



陽光社印刷(株)
村山 広一
代表取締役



(株)ユアテック福島支社
國府 俊吾
執行役員支社長



(株)彌満和プレジジョン
山形 俊一
執行役員本社工場長



山正酸素(株)
佐藤 允昭
代表取締役会長



(株)三宅新聞店
三宅 一秀
代表取締役

議員



(株)家具のこばやし
小林 勇一
代表取締役



(株)オノヤスポーツ
五十嵐 俊道
代表取締役社長



(一財)大原記念財団
高荒 俊勝
常務理事



(株)迫分
迫分 拓哉
代表取締役



(株)エフ・イー・ティーシステム
ザ・セレクトン福島
渡邊 新一郎
執行役員 総支配人



NOK(株)
矢野 武臣
常務執行役員オイルシール事業部長



(株)古俣工務店
古俣 猛
代表取締役



小林土木(株)
小林 健夫
代表取締役



コパックス(株)
小林 仁一
代表取締役



(株)クリーンテック
反後 堯雄
相談役名誉会長



(株)倉島商店
氏家 忠
代表取締役社長



倉島商事(株)
八巻 正衛
顧問



(株)七十七銀行福島支店
榎田 賢治
支店長



(有)シーリン
日比野 恒夫
代表取締役



(株)サン・バンディング福島
千葉 政行
代表取締役



佐藤工業(株)
佐藤 勝也
代表取締役社長



(株)近野
近野 輝雄
代表取締役



(株)こんの
紺野 道昭
代表取締役



仙台ターミナルビル(株)
エスパル福島店
森 明彦
店長



新日本有限責任監査法人
福島事務所
富樫 健一
所長



(株)常陽銀行福島支店
鬼澤 俊久
支店長



(株)商工組合中央金庫福島支店
菅野 修一
支店長



渋谷レックス(株)
渋谷 順子
代表取締役



信夫木材通商(株)
今野 朗
代表取締役



(株)高橋設備工業所
高橋 一郎
代表取締役



大和自動車交通(株)
大村 雅恵
代表取締役社長



(株)大丸工務店
大和田 知昭
代表取締役



(株)大東銀行福島支店
二瓶 一之
執行役員東北ブロック長兼
福島支店長



第一温調工業(株)
大内 弘之
代表取締役



(株)第一印刷
古川 幸治
代表取締役社長



東京電力ホールディングス(株)
岡田 健治
福島復興本社福島本部
復興推進室長



東開クレテック(株)
三浦 康伸
代表取締役



(有)鐵扇屋
佐藤 ミヨ子
代表取締役社長



(株)帝北ロジスティックス
尾越 建一
代表取締役



(株)辰巳屋
森岡 幸江
代表取締役



タカラ印刷(株)
林 克重
代表取締役

「台北市の人を
トコトン大切にする企業
『ディンタイフォン』」

先般、台湾・台北市の国際会議場で講演を依頼された折、台北市から車で40分くらい走った郊外にある「ディンタイフォン」という企業を主催者から紹介され、本社工場を訪問させていただいた。

同社の主な事業は、現在、世界14カ国に126店舗(2016年末には139店舗の予定)を展開するレストランで、この売上高で全体の95%を占める。残り5%はパイナップルケーキや月餅などのお菓子類である。社員数は1900人、売上高は日本円で約83億円である。驚くべきは近年の快進撃ぶり、このおよそ20年以上、ほぼ増収増益経営を続けている。本社を訪問し、スタッフからその経営の考え方・進め方を詳細にお聞きするとともに、工場の視察や、その後、同社のレストランで食事をさせていただくことなどを通じ、その理由がよく分かった。



結論を先に言えば、それは業績やライバル企業との勝ち負けを追求した結果である。例えば、それは業績やライバル企業との勝ち負けを追求した結果である。

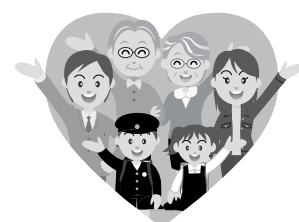
さるに言えば、業界の平均の1.3倍以上の社員を配置し、一人一人の身体的・精神的負担を軽減させる経営を実践している。この結果、外食産業では日本でもあり得ない、社員一人当たりの所定外労働時間は月間1時間程度以下である。こうしたこともあり、年間離職率は2%以下、それどころか入社3年以上ではゼロという。ちなみに、同社の経営理念の1つは「社員とその家族を幸せにする」である。

こうした社員満足度の高さは、社員の帰属意識や仲間を思いやる気持ち、さらにはモチベーションを飛躍的に高め、好循環経営が実現しているのである。事実、市内の同社のお店で筆者らが体験した接客サービスのレベルは、失礼ながら、「これが台湾の大衆レストランか?」と目を疑うような、感動を上回る、まさに「驚愕・驚嘆」のサービスであった。

より驚かされたのは社会貢献の姿勢である。例えば、全社員の1年のうちの1

はなく、筆者がよくこのコーナーで述べている「企業経営の目的・使命は企業に関係する5人の永遠の幸せの追求・実現である」を、正に愚直一途に実践し続けてきたヤン社長の人格・識見・能力といえる。その経営の全てをここで述べることはできないが、例えば、社員に関しては、業界の平均正社員比率が10%程度の中、同社では何と90%である。しかも残り10%の非正規社員も、非正規社員の方からの申し出が理由だという。

坂本 光司 / さかもと こうじ
1947年生まれ。福岡県立大学教授、静岡文化芸術大学教授などを経て、2008年4月より法政大学大学院政策創造研究科(地域づくり大学院)教授、同静岡サテライトキャンパス長および同インベシジョン・マネジメント研究科兼担教授。ほかに、国や県、市町、商工会議所などの審議会・委員会の委員を多数兼務している。専門は中小企業経営論・地域経済論・産業論。著書に『日本ではいかに大切にしたい会社(仮称出版)』、『この会社はなぜ快進撃が続くのか(仮称出版)』など。



法政大学大学院政策創造研究科
教授 坂本 光司

日分の給与相当額を慈善事業に毎年寄付していることや、視覚障がいのあるマッサージ師を「あなたの仕事は仲間の社員の疲れを癒してあげることです」と、あえて数人を正社員として雇用するほか、法定雇用率をはるかに上回る障がい者雇用に尽力している点である。

私たちは、生命科学の追究を基盤として、 世界の人々の健康で 楽しい生活づくりに貢献します。

ヤクルトは、変わらぬ願いを未来へとつなげるために
健康に有効なさまざまな素材の研究・開発を基盤として、
食品事業・化粧品事業・医薬品事業・国際事業を展開するとともに、
企業という一市民として、社会活動・環境保全活動にも努めています。



福島ヤクルト販売株式会社 〒960-8252 福島市御山字中川原116
TEL.024(535)8960
Yakult
＜商品のお申込み・お問合せは＞ ☎0120-8960-59 (受付時間 8:30~17:00 土・日・祝日・年末年始を除く)

現地調査・太陽光に関する事は
下記フリーダイヤルまで

無料見積もり受付中!

☎ 0120-980-109
受付時間 9:00~18:00 対応可能
(年末年始・GW期間を除く)

solar@kurashima.co.jp

クラシマ

**太陽光
発電**

(株)倉島商店 ソーラーチーム 支店/福島・郡山・会津・いわき・水戸

情報文化部会

視察報告記

視察先…一般国道115号

相馬福島道路／飯館村

視察内容

平成28年9月29日(木)、一般国道115号相馬福島道路「霊山道路」の整備状況視察及び飯館町の復興状況の説明並びに視察

◆視察箇所の概要

■一般国道115号相馬福島道路

「霊山道路」

現在工事中の月館高架橋・境ノ目トンネルと庄司淵トンネルの工事現場を視察し、国土交通省東北地方整備局福島河川国道事務所の石井宏明所長より整備状況について説明を伺った。

・「霊山道路」は「(仮)霊山IC」から「(仮)阿武隈IC」の全長12kmの区間となり、平成29年度中の開通予定となっている。

・相馬福島道路の相馬市から霊山道路までは平成30年度中に開通し、「(仮)霊山IC」から東北自動車道までの区間は平成32年開通目標である。

■飯館村

飯館村役場を訪問し、これまでの復興に向けた取組と平成29年3月末の避難指示解除に向けての課題等について、菅野典雄村長より講演をいただいた。



飯館村交流センター前にて

アとして道の駅等の整備を計画している「深谷地区拠点エリア」と、今年8月に開館した「飯館村交流センター」を視察した。菅野村長の主な講演内容は左記のとおり。

・避難指示解除に向けて、7月より村民の長期宿泊の受付を行っており、これまで約500名の申請があった。
・震災前より世帯数が大幅に増えているのは、家族が避難の中でバラバラになったということなので、復興に向けては「家族を基本に取り組んでいきたい」。

・今後は子ども達の教育環境の整備が一番の課題である。ハード面の整備に加え、笑いを通じて表現力を身に付ける「笑育」など、ソフト面の整備にも取り組んでいきたい。

不動産ひとくちコラム



住居は資産？

それとも消費財？

福島商工会議所 不動産業部会 副部長
(株)高橋不動産鑑定事務所

代表取締役 高橋 雄三

国土交通省が発表した統計数字によると、1969年からの45年間で、国民の住宅資産から累計500兆円が消失したとされています。

これは、500兆円相当の住宅が火災や地震で消滅したという意味ではなく、住宅としての「資産価値」が減少したということです。45年間で500兆円ですから、1年間では11兆円余りということです。

年間の新築住宅投資額は15兆円前後ですから、国民が住宅ローンを組み、新築住宅を購入(投資)しても、国民経済全体としてみた場合は、その73%余りは消失(資産価値を失うという意味で)していることとなります。

個人の住宅購入(投資)としてみた場合は、住宅(建物のみ)を2,500万円で購入(投資)しても、その資産価値は毎年

4%〜5%減少し、20年〜25年でゼロになるという計算になります。

何か変ですね?この統計数字がマッチしているのでしょうか?

それとも、わが国の「住宅政策」・「住宅資産」のあり方に何か問題があるのでしょうか?

答えは、その両方にあるようです。

「住宅政策」の問題点としては、戦後の30年ぐらいいは、住宅の絶対数が不足していたために、狭小・低品質の住宅が大量に新築されたということです。

当然、住宅の耐用年数は、よくて20年程度のものであったといえます。

そんな事情もあってか、大蔵省(現財務省)は、省令で「木造住宅の耐用年数は22年」と定め、現在もそのままです。

この二つの事情があったためか、わが国の不動産仲介業界では、現在でも、木造住宅の価値・価格は築後20年〜25年でゼロという「慣行」がまかり通っています。建設業界や不動産業界にとっては、住宅建設が増え、仕事が増えるのですから大歓迎なのはよく分かります。政府や市・町・村にとっては、景気浮揚策にもなり、税収も増えるわけですから大歓迎です。

では、次に住宅を資産としてとらえる視点から、この問題を考えてみます。

戦後の低品質・大量生産の時代が過ぎ、防災・耐震基準も強化・整備された宮城県沖地震(1982年)後に、新築された

住宅は、法的にも技術的にも最低限の品質は保障されています。

ところが、耐用年数が25年足らずという「不動産業界の常識」は、そのまま残っているのが実情です。

30年〜40年前に建てられた住宅は、間取りや使用資材・断熱性・水回り等々に問題がないとはいえません。

しかし、まだまだ、十分に使える住宅を資産価値ゼロとみるのは、家計や国の経済にとって大問題だけでなく、限られた資源の有効活用、環境問題としても大きな課題です。

いずれにせよ、住宅を25年程度で寿命がつきる消費財としてみる時代は終わったのであり、50年〜100年は使える「資産」としてとらえ、生かす新しい「ビジネスモデル」がこれから世の中に現れてくることはまちがいありません。



窓口相談、夜間相談会のご案内

通常営業時間帯での **窓口相談** のほか、

日中お忙しい方のために **夜間相談会** (毎月第2木曜日17:15~19:45)を実施します。

お問い合わせは **夜間相談は要事前予約**

福島営業店 Tel.024-526-1530 経営支援室 Tel.024-526-1520



「公的保証」で中小企業を応援します! **福島県信用保証協会**

経営上の悩みごと、創業時の困りごとはございませんか?

NTT東日本
つなが、を、つよく。

災害用伝言ダイヤル

171

～あなたの無事を伝えましょう～

「毎月1日、15日」
体験利用

電話を利用して被災地の方の
安否情報を確認する
「声の伝言板」です。

ご利用方法

171 にダイヤル

音声ガイダンスによるご案内

録音は 1 再生は 2

音声ガイダンスによるご案内

被災地の方はご自宅の電話番号を、被災地以外の方は被災地の方の電話番号をダイヤルしてください。なお、固定電話の場合には市外局番からダイヤルして頂く必要があります。
＜録音・再生できる電話番号＞
固定電話・携帯電話・PHS・IP電話(050含む)
☎☎☎-☎☎☎-☎☎☎☎

音声ガイダンスによるご案内

ガイダンスに従い、録音(再生)

ご利用できる電話

加入電話、INSネット、公衆電話、ひかり電話及び特設公衆電話。なお、携帯電話・PHS等はこちらの各事業者へ確認をお願いします。

ご利用料金

NTT東日本・NTT西日本の電話サービスから伝言の録音・再生をする場合の通話料は無料です。(体験利用時も同様です)。その他の事業者の電話、携帯電話やPHSから発信する場合の通話料の有無等については各事業者にお問い合わせください。

1伝言あたり30秒以内

災害用伝言板
Web

171

インターネットを利用して被災地の方の安否情報を確認する「web伝言板」です。

<https://www.web171.jp>

ご利用できる環境

インターネットへ接続できるパソコン、または、携帯電話でもご利用できます。

ご利用料金

インターネット接続費用や通話料等はお客様負担です。なお、伝言情報の登録・閲覧に伴うサービス料は無料です。

「災害用伝言ダイヤル(171)の情報は
「災害用ブロードバンド伝言板<web171>」の情報は

<http://www.ntt-east.co.jp/saigai/>

NTT東日本福島支店

<https://www.ntt-east.co.jp/fukushima/>

業況は先行き不透明、復興需要収束の影響も

今回の調査結果による管内中小企業の業況については、今期でプラスを維持しているものの前期比でマイナス幅が増加、来期予測でもマイナスに転じるなど先行きが不透明な状況にある。売上・採算についても、需要の停滞や人手の確保難（人件費の上昇）といった経費の増加要因により減少・悪化しており、さらに復興需要の収束により管内の企業環境は厳しい状況にあるものと考えられる。

調査項目	比較方法	DI値/割合 (前回DI値)	状 況
売 上	(前期比)	▲14.3 (▲13.1)	前期比1.2ポイント減
	(前期比)	▲12.5 (▲9.5)	前期比3.0ポイント減
業 況	(今 期)	3.7 (3.9)	前期比0.2ポイント減
	(来期予測)	▲0.3 (1.1)	マイナスに転じる
採 算	(前年同期比)	▲21.9 (▲18.6)	前期比3.3ポイント減
	(来期予測)	▲23.6 (▲20.7)	来期は悪化を予測
設備投資	(実施した割合)	38.5 (33.3)	% 前期から5.2ポイント増
	(過剰)	5.2 (8.9)	% 前期から3.7ポイント減
従 業 員	(不足)	24.0 (16.7)	% 前期から7.3ポイント増

直面している経営上の問題点

業種	平成28年度第Ⅱ期 今期 (平成28年7月～9月)	前期比
製造業	1位 需要の停滞	→
	2位 従業員の確保難	↑
	3位 製品ニーズの変化への対応	↘
建設業	1位 官公需要の停滞	↑
	2位 下請単価の上昇	↘
	3位 民間需要の停滞	↘
卸売業	1位 販売単価の低下・上昇難	↑
	2位 需要の停滞	↘
	3位 従業員の確保難	↘
小売業	1位 消費者ニーズの変化への対応	↗
	2位 需要の停滞	↘
	3位 店舗の狭隘・老朽化	↑
サービス業	1位 利用者ニーズの変化への対応	↑
	2位 従業員の確保難	↘
	3位 需要の停滞	↘

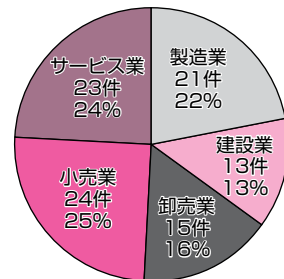


この調査は、福島商工会議所管内の景気動向を把握するために、四半期毎の景況を会員企業から回答していただき、集計値をDIで表示しているものです。次回は本誌の2月号でご報告します。

【今期の調査概要】

福島市内会員事業所
96社(回答率95.0%)

- ・製造業 21件
- ・建設業 13件
- ・卸売業 15件
- ・小売業 24件
- ・サービス業 23件



【製造業界】のコメント
●円高の進行により用紙代負担が減少。競争激化によりやや利幅は縮小傾向にある
●賃金増加に伴う人員確保難
●風評被害が続いており、売上が回復しない

【建設業界】のコメント
●住宅除染が27年度でほぼ完了したため、大型除染の業務がなくなった

【卸売業界】のコメント
●輸出売上が好調
●仕入価格は原油価格の下落により低下傾向。需要が減少する中、競合状況は厳しい状態
●他県より景気が悪いので、またデフレになりつつある。除染作業員がいなくなり、特に中通りで厳しさが増している
●東日本大震災から5年が過ぎ、外食消費を牽引してきた復興関連(特に除染)の従事者が激減し、外食産業は厳しい状況。復興特需依存からの脱却が必要
●求人応募がなく、人手不足感がある

【小売業界】のコメント
●求人に対する応募が少なく、より優れた人材の確保が難しい状況が続いている

【サービス業界】のコメント
●いかに福島(特に福島市)に人を呼ぶか。中途半端な企画ではなく、県も市ももっと考えてほしい
●人手不足が売上にも経費にも大きく影響する。売上は減少、経費がアップという悪循環
●宿泊者数が伸びない

こちら中小企業相談所

当所の中小企業相談所担当職員から、事業主の方に経営改善や悩み解決にお役立ていただくための情報を提供するコーナーです。

●今月は「小規模事業者持続化補助金」と「マルケイ融資」のご案内です。

お問い合わせ TEL.024-536-3900

補助金の概要

小規模事業者の販路拡大等の取り組みに対して、50万円を上限に補助金(補助率2/3)が受給できます。

対象となるのは、「商業・サービス業・宿泊業を除く」は従業員5人以下、「宿泊業・製造業・建設業・その他は従業員20人以下」の方で

このようなお考えを持っている方は「小規模事業者持続化補助金」の申請をしてみませんか？

過去3年間で、福島商工会議所扱い分として53件の小規模事業者の方が、合計2,600万円の補助金を受給しています。

補助金上限度額50万円！

小規模事業者持続化補助金

～小規模事業者の販路開拓等の取り組みを支援します～

- ① 新たな顧客層を取り込むため、チラシを作成・配布したい。
- ② 幅広い年代層を呼び込むため、売り場を改装したい。
- ③ 販路拡大のため、展示会に出展してみたい。
- ④ 新たな市場を狙って、商品パッケージデザインを一新したい。

小規模な事業者向けのお得な情報です！

補助金50万円の「小規模事業者持続化補助金」
無担保・無保証・低利な「マルケイ融資」

補助金申請のためのセミナー

補助事業計画書の作成のコツを解説するセミナーを11月25日(金)に開催いたします。
詳しくは今号封入のチラシをご覧ください。

※「小規模事業者持続化補助金」の詳細については、当所ホームページをご覧ください。

す(いずれも、役員、短時間のパートやアルバイトを除いた正社員の数)。

指定書式の補助事業計画書を作成し、当所発行の確認書(事業支援計画書)を添付して申請する必要があります。

補助事業計画書の作成にあたっては、当所経営指導員の支援も受けられますので、申請をお考えの方は、お早目にご相談ください。

無担保・無保証で最大2,000万円「マルケイ融資」

～仕入・買掛決済、備品・車両購入などの事業資金に～

融資額は、10万円～2,000万円、返済期間は、運転資金7年、設備資金10年以内となります。

◇ご利用条件

- ① 「商業・サービス業(宿泊業を除く)は従業員5人以下」、「宿泊業・製造業・建設業・その他は従業員20人以下」の方(いずれも、役員、家族従業員、パートやアルバイトを除いた正社員の数)。
- ② 福島市内(松川・飯坂・飯野町の方は各商工会にご相談下さい)において1年以上上業歴がある方
- ③ 所得税(法人税)・事業税・住民税を完納している方。

基準利率は1・16%となっておりますが、条件によっては0・05%の優遇利率が適用になります。

融資相談会(予約制)

日本政策金融公庫福島支店との共催により、11月21日(月)に「金融相談会」を開催します。年末商戦を迎えるための運転資金や設備資金が必要な方は是非ご相談ください。

相談会の詳細については今号封入のチラシをご覧ください。



内新規高卒者の内定率が高水準で推移している一方で早期離職率が高い点などの課題を踏まえた上で、企業側と高校側のミスマッチ解消を図るための意見を交わした。

本交流会は、仙台、米沢、会津若松の3商工会議所が毎年持ち回りで開催しているもので、当所工業部会10名がオブザーバーとして参加。米沢市を訪れ、先進企業であるNECエンベッドプロダクツ(株)(組込み機器開発製造事業他)、精英堂印刷(株)(パッケージ・ラベル・シールに特化した印刷社)・「2016世界ラベルコンテスト」にて最優秀賞受賞を視察。他、山形大学エンロール・マネージメント部 教授 松田修氏による講演、「未来ものづくりーIIND. 4. O-IOT-Aー」の聴講や、各都市の参加企業が一同に会する懇親会に参加し、情報交換を行った。

10月 21日 第8回三都市(仙台・米沢・会津若松)商工会議所工業部会交流会への参加



伊達市の大規模小売商業施設誘致計画に対し、福島県へ要望書を提出

去る10月17日、当所並びに福島市、福島市商店街連合会は、伊達市堂ノ内地区に大型複合商業施設を誘致する開発計画について、福島県の定める都市計画関係法令や商業まちづくり条例の適切な取り扱いを求める要望書を福島県に提出しました。

先に発表された伊達市堂ノ内地区における開発計画に対し、後藤忠久副会頭、小林香市長、小河日出男市商連会長は、少子高齢化、人口減少社会を踏まえたコンパクトなまちづくりや歩いて暮らせるまちづくりに重大な影響を及ぼすとともに、県北地域の生活圏における持続可能な商業まちづくりを推進する観点から、現状の計画は容認できるものではないと、畠副知事へ強く主張しました。

福島県が平成26年に策定した「県北都市マスタープラン」では、当該地区の土地利用の方針は、「流通業務地としての検討を行う」ものとされており、今回発表された同地区土地区画整理事業計画が小売商業系の土地利用であることから、この方針に即していないこと、また、「福島県商業まちづくりの推進に関する条例」における基準では、当該地区は特定小売商業施設の立地を誘導する地域の要件を満たしていないことから、立地を厳

伊達市の大規模小売商業施設誘致計画に対し、福島県へ要望書を提出



最新の会員データ登録にご協力ください

現在、当所職員が平成29年度版のオリジナルカレンダー(背表紙裏参照)をお届けに、会員事業所をご訪問しております。

その際、現在のご登録内容を記した左記調査票をお持ちしますので、内容にご変更・ご追加・誤り等がございましたら、その場でご記入いただき、訪問した職員にお渡しいただくか、FAX(5255-1356)にてご回報下さいますようご協力をお願い申し上げます。

本件に関するお問い合わせは
商工サービス課
(☎572-7116)まで

福島商工会議所へのお電話は ダイヤルイン をご利用ください!

業務担当課と直接お話いただけますので大変便利です

総務課 ☎572-7115 (議員関係・後援関係・珠算・新年市民交歓会 他)

商工サービス課 ☎572-7116 (会員関係・会費関係・生命共済制度・所報 他)

総合企画課 ☎572-7117 (原子力損害関係・中心市街地活性化協議会・医産連携 他)

地域振興課 ☎572-7118 (各種まつり・イベント・観光関係・商店街連合会 他)

経営支援課 ☎536-3900 (経営相談・専門家派遣・セミナー・講習会 他)

業務担当課がご不明な際は従来どおり代表番号☎536-5511まで

会議所のうごき

KAIGISHO NO UGOKI



創業希望者に対し、ビジネスプランの作成やマーケティング、販売戦略、会計、資金調達など、創業の基本を伝授するための全5講座を開催。特定の講座受講や一定の出席率を満たした9名に対し修了証書を交付した。今後は本人の希望に応じ、創業までの支援を行う。

10月 1日~ 29日 福島創業スクール



県北地域所在の製造業者の技術力向上、研究開発力の強化等を目的とした座学「県北技塾」は、期間中「再生可能エネルギーの実用化」など全8講座を開催。製造業に従事する延べ約200名が参加し、技術や最先端の研究内容について学んだ。

10月 3日~ 27日 県北技塾



概要や主な研究内容、県内企業との連携について説明を伺った他、施設内に設置されている太陽光発電施設等を見学し、再生可能エネルギーを活用した復興事業の実態について理解を深めた。

10月 4日 金融業部会・工業部会 視察研修会

10月 13日・18日 共済バスツアー



当所生命共済制度の加入者への謝恩事業として山形県の庄内映画村資料館と加茂水族館を巡る日帰りバスツアーを2日間に行ったり実施。両日で140名が参加し、各施設の見学や、プレミアム懷石料理の昼食、庄内観光物産館でのショッピングを楽しんだ。

10月 13日 中核市及び連携中核都市圏構想に関する視察研修会

中小企業振興委員会、復興・再生委員会より8名が参加。人口減・少子高齢化対策の一



環として当市が取り進めている中核市への移行及び周辺市町村を巻き込んだ連携中核都市圏構築の参考とするため、先進都市である金沢市、長野市を訪問。視察内容は左記のとおり。

◇金沢市

- ・金沢市役所都市政策局企画調整課より、石川中央都市圏における連携中核都市圏の形成についてのご説明
- ・観光拠点「妙立寺」の見学



◇長野市

- ・長野市企画政策部企画課より、中核市制度の創設と連携中核都市圏構想の概要についてのご説明
- ・観光拠点「善光寺」の見学



10月 13日 高等学校就職担当教諭対象の会員事業所見学会／同教諭と会員事業所人事担当者との意見交換会

雇用・人材委員会が福島県産業教育振興会県北支部会所属の12高等学校の教諭を対象に開催。NOK(株)オイルシール事業部、SPVILLASサンパレス福島(こころネット(株))の2社を見学した。意見交換会では、県

総会においては、各地の女性会の活動に功労があった会員ということで、当会より伊東英子氏・鎌田宮人莉氏、国分典子氏、山川彬氏、矢吹美恵子氏、森岡幸江氏、追分富子氏、渡邊啓子氏、島貫倫氏の9名が第4条表彰について承認され



山崎全女連会長の挨拶

9月28日(水)に徳島県徳島市のアステックしにて、全国商工会議所女性会連合会 徳島総会が開催され、当会より8名の会員が参加してまいりました。

全国から342の女性会、約2400名の女性会会員が参加し、総会や懇親会、阿波踊りの演舞など盛りだくさんな内容で盛大に行われました。



当日は大賑わい！

また、バザーの収益金の一部を当会が福島駅東口駅前広場に設置している花時計の維持・管理費用として充当していることもお客様にお知らせできました。

10月15日(土)、お天気にも恵まれ、第34回コラッセ夢ばざーるの開催しました。

昨年からレイアウトを変更し、一番問題だったレジを3人体制にし、お客様誘導のボールを立てるなど改善を図りました。

また、この9名の方々につきましては、11月15日(火)に開催予定の当会の臨時総会において、改めて表彰状を伝達させていただきます。

10月定例会 ふくしま酔路酒食ら〜り〜開催！

去る10月1日(土)、10月定例会「ふくしま酔路酒食ら〜り〜」を開催しました。

加藤会長からの「県都に人を呼び込む事!!」を至上命題とし、路地裏を活かした交流人口を増やす事業として、幾重にも協議をしてきました。

路地裏に注目しますと、自分たちでも歩かない通りや知らないお店、気になるけど入れなかったお店等あり、それらのお店を探るところから始めました。

当日の交流人口を増やすための講師として『水曜どうでしょう』のディレクター、藤村氏・嬉野氏をお迎えする事が決まっており、熱烈なファンも来福すると想像できました。



▲藤村氏・嬉野氏との記念撮影

(報告) ひと創生委員会 野地利彦

そこで、路地裏のお店を探しながら両氏と杯を酌み交わし、更に、賛同店舗のレシートで抽選を行い賞品が貰える

イベント「ふくしま酔路酒食ら〜り〜」は、心配して取り組む、路地裏探検の内容を決定しました。

平成29年・100th Anniversary

目指せ、4,000会員！新会員のご紹介

平成28年9月1日～10月20日のご入会会員をご紹介します。 3,993会員(平成28年10月20日現在)

法人会員

事業所名	営業内容	所在地	TEL
(株)一建	建設業(解体工事業)	岡部字花房27	573-4132
(有)小川組	建築土木業	丸子字中川原22-7	553-3493
(株)財テク総合保険事務所	保険代理店	飯坂町平野字道添23-42	542-8201
(有)集公社	浄化槽管理業	瀬上町字町尻89-3	553-0830
(株)HIGHBRIDGEコンサルタント	エコ・ループ、CCFL、BBマスク等の販売他	渡利字中江町10-1 中江ホール103	090-1376-3744
(医)博寿会	内科医院	国見町大字藤田字北11-1	585-2152
(株)菱沼農園	農園 果実生産販売	飯坂町湯野字窪田8	542-5015
(株)マコトーマス	不動産業	泉字堀ノ内5-8	529-6782
ミライズ(株)	警備業	飯坂町平野字東原43-1	563-6935
(株)LIXIL福島ビルフロント営業所	サッシ製造・販売	泉字大仏18-10	558-5571

個人会員

事業所名	営業内容	所在地	TEL
アーテムコンサルティング事務所	人材採用支援・雇問型コンサルティング	三河南町1-20 コラッセふくしま6階	525-4043
イガラシ企画	建設業、間仕切り(パーテーション)	梁川町字桜町12-3 さやかハイツ201	090-4479-6933
ウエディングプロデュースChayuka	ウエディングプロデュース・サポート	森合字川前2	573-5836
Esthe inn a peach	化粧品販売・フェイシャルエステ	新町8-40	573-9520
小田島行政書士事務所	行政書士事務所	新町2-29 金源ビル1階	573-0130
KS電気	一般電気工事業	飯坂町平野字八龍前12-23	090-8255-8130
サイトウ緑化	造園業	大森字久保内66	546-7158
佐藤充孝税理士事務所	税理士事務所	宮下町7-13	573-5135
須田サッシ工業	サッシの施工・修理	岡部字沖川原11-1	503-9351
スナック・ティアラ	飲食店	陣場町8-33 プラスアルファビル1階	521-3711
中国料理 陸	飲食店	置賜町8-8 パセナカmisse2階	563-6844
手打ちそば なお	飲食店	荒町2-8	572-4286
NEx Vision	デジタルサイネージ広告運用	三河南町1-20 コラッセふくしま6階	090-9748-1260
Patisserie Bell	製菓製造、小売	町庭坂字長林21-3	591-1805
美容室ドレミ	美容室	本内字南街道下6-5	553-9227
不動産アサノ	不動産業・ドレミ音楽教室	腰浜町1-25	535-7560
ポーラ福島中央営業所	化粧品販売・エステサロン	野田町2-7-8	529-5517
八鍬啓二税理士事務所	税理士事務所	鎌田字月ノ輪山5-200	090-1934-3559
よしだ歯科クリニック	歯科医院	万世町3-36	535-0038
緑地興発	土木工事業	丸子字南下川原2-8	554-6076

ご入会ありがとうございます「新入会員セミナー」を開催！

去る10月17日(月)、当所会議室において新入会員を対象としたセミナーを開催しました。

商工会議所の事業内容や会員のメリットについて理解を深め、各種サービスを積極的に活用いただくことを目的とした本セミナーには20社が参加。

石井専務理事を始めとする当所の役職員による事業ガイダンスと当所の事務所内・中小企業相談所内の見学に引き続き、コラッセふくしま12F「ki-ichigo」にて交流会を開催。参加者と当所役職員の懇親を深めました。



交流会には後藤忠久副会頭も参加

28年度新規会員募集中

お知り合いの方をひご紹介ください。入会成立の際はお食事券をプレゼント！

お問い合わせ先／商工サービス課 ☎572-7116

